

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社しまむら

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 大沢 芳行

定時株主総会開催予定日 平成26年5月16日

配当支払開始予定日

TEL 048-652-2131

平成26年5月19日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	501,898	2.2	41,868	△8.1	44,016	△7.6	26,583	△3.4
25年2月期	491,091	5.3	45,555	3.6	47,620	5.2	27,523	9.2

(注) 包括利益 26年2月期 27,358百万円 (△1.6%) 25年2月期 27,815百万円 (9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	723.04	—	10.3	14.5	8.3
25年2月期	748.46	—	11.6	16.6	9.3

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 187百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	311,166	269,368	86.6	7,327.03
25年2月期	296,730	248,231	83.7	6,750.58

(参考) 自己資本 26年2月期 269,368百万円 25年2月期 248,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	25,719	△17,442	△8,034	44,697
25年2月期	33,457	△31,413	△9,198	44,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	68.00	—	82.00	150.00	5,515	20.0	2.2
26年2月期	—	80.00	—	100.00	180.00	6,617	24.9	2.6
27年2月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		21.1	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	264,101	5.2	23,493	6.5	24,485	5.9	14,785	6.0	402.16
通期	540,000	7.6	50,717	21.1	52,220	18.6	31,420	18.2	854.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	36,913,299 株	25年2月期	36,913,299 株
26年2月期	149,725 株	25年2月期	141,454 株
26年2月期	36,766,135 株	25年2月期	36,773,717 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	497,317	2.0	42,150	△7.4	44,193	△7.1	26,737	△2.6
25年2月期	487,351	5.2	45,517	3.8	47,588	5.4	27,454	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	727.19	—
25年2月期	746.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	312,224	270,799	86.7	7,365.68
25年2月期	297,885	249,643	83.8	6,788.97

(参考) 自己資本 26年2月期 270,799百万円 25年2月期 249,643百万円

2. 平成27年 2月期の個別業績予想(平成26年 2月21日～平成27年 2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	261,600	5.0	24,700	5.9	15,000	6.0	407.99
通期	534,000	7.4	52,500	18.8	31,700	18.6	862.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 1「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年4月1日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 未適用の会計基準等	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 会計方針の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	48
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
(1) 役員の異動	50

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、日銀の大幅な金融緩和により為替は円安が定着し、輸出関連企業の業績は軒並み最高益となるなど景気回復が鮮明となってきております。株式相場の回復もあり百貨店では高額品を中心に販売が好調で、売上げは16年ぶりに前年実績を上回り、自動車や家電など耐久消費財では特に12月以降、消費税増税前の駆け込み需要も加わって業績を伸ばしました。また建設業ではマンションを始めとした住宅建設、東北地方の復興の本格化、インフラ整備を中心とした公共工事の増加などで活況を呈しており、政府によるアベノミクスの効果は広範に渡ってきております。

一方で型枠職人の不足や鉄鋼などの輸入原材料の高騰から商業施設の建設では工期遅れや建築計画の中止も相次ぎ、また円安による輸入品のコストアップは電気料金や生活必需品の値上げに繋がり日用品の消費には逆風となるなど、景気回復の効果は業種によりまだら模様となってきております。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

- ①雇用環境は、11月から有効求人倍率が1を超えると共に完全失業率は3%台へと改善が進み、所定外労働時間も4月から9ヶ月連続で増加するなど、景気回復による雇用環境の改善も鮮明になってきております。また、年初には総理大臣自らが経済界に賃上げを要請するなど、勤労者の所得増への期待が高まり、春闘では各労組のベースアップ要求を企業側が積極的に応える等、周回遅れだった日用品の消費環境にも明るさが見えてきております。
- ②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、3月早々の気温上昇、6月の空梅雨は好影響であったものの、4月から5月にかけての異常低温、7月から8月の局地的な集中豪雨、10月の厳しい残暑、11月から12月上旬の暖冬、2月の記録的な積雪など、観測史上初となる異常な天候にみまわれ衣料品業界にとっては対応の難しい一年となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは持続的な成長を目指して“商品力と販売力の格上げ”を当連結会計年度の統一テーマとし、店舗のブランド化に磨きをかけるため、商品力と販売力の進化に注力して業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

- ①主生産地の中国での人件費、原材料の高騰と円安によるコスト増への対応が必須の中で、1アイテム当たりの発注増と商談の早期化による生産コストの低減に加え、直接物流の比率を上げることで物流コストを削減するなど、トータルな調達コストの低減を図っております。
- ②当連結会計年度は「価格の維持とプライスレンジの拡大」を基本方針とし、低価格商品の品揃えを維持しながら販売単価を引き上げるべく商品価値の向上に努めてまいりました。同時に標準化された店舗を、立地特性に合わせヤング型・ミセス型・標準型に分類し、その特性に応じた品揃えを増やすことで販売力の底上げを図る一方で、寝具・インテリア売場と靴・服飾雑貨売場においては陳列器具の高さを変更して売場の陳列量を増やすなど、既存店の売上増に努めております。
- ③既存店の活性化策として店舗の改装にも積極的に取り組み、照明のLED化、空調設備及び内装の一新、トイレの増設など、お客様の買物環境を改善して店舗のブランド化を進めると同時に、電気使用量を低減した省エネ対応型店舗により高騰する光熱費の節減にも取り組んでおります。
- ④当連結会計年度は26店舗を開設し、1店舗を閉店しました。この内17店舗が東京・神奈川・大阪・愛知・福岡などの都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに既存1店舗の建替えと17店舗で大規模な改装、49店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、しまむら事業の店舗数は1,299店舗となり、売上高は前年同期比1.8%増の4,070億29百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、商品完成度の格上げを命題としてプライベートブランド化を進めました。着易さ・綺麗さの追求を目的に商品パターンの改良を行うと共に、付属品の使い方等ディテールの改良を進め、売上1点あたりの単価の維持上昇に努めました。売場においては、買上点数を増やすため商品テーマごとの着こなし提案を改善しましたが、主たる顧客であるティーンズ・ヤング層に目立った流行のトレンドが無く、市場の流れはベーシックなものに移行したこともあり苦しい展開となりました。当連結会計年度は9店舗の開設と1店舗の閉店を行いました。さらに、1店舗の大規模改装と1店舗の簡易改装を実施した結果、店舗数は279店舗となり、売上高は前年同期比1.7%減の528億31百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、トドラ部門で品揃えした北欧風のナチュラルテイストのアウトター商品により客層が広がり、服飾等関連部門を含めたジュニアサイズの大幅な拡大が客数増となり、また寝具等の実用部門で取り扱うオリジナル商品も売上と粗利の改善に寄与し、事業を拡大成長させることができました。当連結会計年度は11店舗を開設した結果、店舗数は150店舗となり、売上高は前年同期比13.5%増の267億72百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、滞留在庫となっていたファンシー雑貨などの値下げ処分により在庫効率を改善し、タオルやキッチン用品で素材、製造過程にこだわった国産商品の取扱いを始め、売場鮮度の改善を図りました。また、第1四半期から比率を増やした衣料品アウトターでは、素材・生地を厳選して品質を上げるとともに、販促手法ではチラシ回数を減らし、雑誌掲載を増やして認知度の向上を図りました。当連結会計年度は2店舗の開設と1店舗の閉店を行い、また、1店舗で大規模改装を行った結果、店舗数は76店舗となり、売上高は前年同期比2.5%増の98億96百万円となりました。

7) ディバロ事業

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱うディバロ事業は、紳士靴・子供靴まで品揃えを広げファミリー靴専門店へと変更した結果、紳士靴の売上構成が10%を超えてきており、一方で婦人靴では履き心地にこだわった商品の拡充が単価上昇に繋がるなど、業績を拡大することができました。当連結会計年度は2店舗を開設し、1店舗で大規模改装を行った結果、店舗数は16店舗となり、売上高は前年同期比29.4%増の7億86百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高4,973億17百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益421億50百万円(同7.4%減)、経常利益441億93百万円(同7.1%減)、当期純利益は267億37百万円(同2.6%減)となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、“認知度の向上”を目指しトレンド商品の品揃えを拡大するとともに店舗の分類別に販促手法を多様化し、店舗の外観・内装を日本の最新スタイルへと変更して、店舗のブランド化を進め業績の向上に繋げました。当連結会計年度は1店舗の開設と3店舗の大規模改装を実施した結果、店舗数は36店舗となり、売上高は前年同期比6.9%増(NT\$ベース)の12億61百万NT\$(42億63百万円)となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、大型のショッピングセンター内での営業を基本とし、中国生産の日本向け商品を、現地の商品センターを介して流通させる仕組みを構築し、本格的なチェーン展開を目指しております。当連結会計年度は2店舗を開設した結果、店舗数は4店舗となり、売上高は17百万RMB(3億17百万円)となりました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,018億98百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益418億68百万円(同8.1%減)、経常利益440億16百万円(同7.6%減)、当期純利益は265億83百万円(同3.4%減)となりました。

12) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、消費増税前の駆け込み需要とその反動減などの変動要因はあるものの、製造業の業績回復に始まって、幅広い国内消費の活発化へと続くものと想定され、いよいよ本格的な景気回復軌道に乗るものと思われま。金融の異次元緩和からスタートした円安・株高等のアベノミクス効果は今後も継続し、大多数の企業の業績回復による久しぶりの賃金ベースアップは、勤労世帯にとって所得増以上に将来への期待感を増幅させ、消費の好循環は大衆一般にまで広がるものと予想されます。一方で、中国経済の減速、ウクライナを取り巻く欧米とロシアの情勢、円安や生産地での人件費上昇による輸入品価格の上昇などの問題も懸念材料として残っており、安易に油断できない状況も続いております。

13) 小売業界の状況

昨年から続く、円安による輸入製品の価格上昇と、4月からの消費増税により、小売価格は幅広く上昇するものと予想されます。また、消費を取り巻く環境はグローバルSPAの積極出店や、eコマースの台頭により、競争は激化していくものと思われまます。

このような状況下で、当社グループはプライベートブランドを中心に、「高感度」「高品質」「低価格」を積極的にアピールし、他社との差別化を進めてまいります。

平成26年度のグループ統一テーマを“価値と価格のアピール”とし、店内販促物からチラシに至るまで価値と価格のアピールを徹底することに注力し、引き続き流通構造の変革に取組み、業務の単純化・標準化を進め、ローコスト運営を徹底し業績の向上に努めてまいります。

14) 主力のしまむら事業

- ①商品の調達力とその完成度を上げ、また業務の一層のスピード化を目指して、商品部の組織を大きく商品調達(仕入れ)部門と、売場・在庫管理部門に分けました。
- ②広告宣伝効果を最大とするため、各業態に配置していた広告宣伝部、販売企画部を業態横断の部署とし、各々一つの部に統合・再編しました。これに専任担当役員を配置することで会社全体の販売戦略を打出し、業態を横断して最適な広告宣伝の実現と販促費の構造を見直し、業績向上を図ります。
- ③長期的な課題として力を入れているプライベートブランドは、高感度の「Sorrیده (ソリデル)」、高品質の「CLOSSHI (クロッシー)」、低価格の「FREUDE (フロイデ)」の3ブランドに集約し、価値と価格を分かりやすくアピールし業績向上を図ります。
- ④平成26年度も都市部への出店を基本に25店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、引き続き積極的な業容の拡大を目指して、年度末には1,323店舗を展開する予定です。

15) アベイル事業

幅広い客層が着こなせる商品群の構築を進めるとともに、PB商品の開発力を向上させ、アイテム数を絞ることで1単品あたりの投入数を増やし、コア商品として売場で価値と価格をアピールし業績向上を図ります。

平成26年度は出店地域の拡大を目指して地方主要都市への積極的な出店を進め、15店舗の開設と2店舗を他事業へ変更することを予定し、年度末には292店舗とする予定です。

16) パースデイ事業

アウターを中心にデザイン・素材・品質にこだわったオリジナル商品の拡大により差別化を図り、セールスポイントをアピールすることで業績向上に繋がります。平成26年度も引き続き業容の拡大を目指し、積極的な出店を進めて20店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末には169店舗とする予定です。

17) シャンブル事業

新疆綿・オーガニックコットン・リトアニアリネンなど、グレードの高い天然素材を使ったアウターやパジャマ・タオルを品揃えに加え、ナチュラルテイストにこだわった店舗をアピールし、業績向上を図ります。平成26年度は7店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末には82店舗とする予定です。

18) ディバロ事業

婦人靴が強い靴専門店として、婦人靴、紳士靴、子供靴の最適バランスを追求し、多店舗化に向けたモデル構築を進めます。平成26年度は3店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末には18店舗とする予定です。

19) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、商品グレードを引き上げ商品構成力に磨きをかけるとともに“認知度の向上”のため、引き続き販促手法の多様化に取り組み、宣伝効果の最大化による業績の向上を図ります。平成26年度は3店舗を開設し、年度末では39店舗とする予定です。

20) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、中国で通用するグローバル商品と、独自性を出せる商品の品揃えの適正化を図り、本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築に努めてまいります。平成26年度は6店舗を開設し、年度末では10店舗とする予定です。

以上により、平成26年度はグループ全体で79店舗の新規出店と6店舗の閉店により、年度末には1,933店舗とする予定です。

平成26年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高5,340億円(前年同期比7.4%増)、営業利益は510億円(同21.0%増)、経常利益525億円(同18.8%増)、当期純利益317億円(同18.6%増)を見込んでおります。

また、海外を含む連結の業績は売上高5,400億円(前年同期比7.6%増)、営業利益は507億17百万円(同21.1%増)、経常利益522億20百万円(同18.6%増)、当期純利益314億20百万円(同18.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ、144億35百万円増加し、3,111億66百万円となりました。これは主として、有価証券の増加189億91百万円、土地の増加26億20百万円、現金及び預金の減少73億97百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ67億円減少し、417億98百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少27億73百万円、長期借入金の減少18億円、買掛金の減少17億26百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ211億36百万円増加し、2,693億68百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加204億48百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億78百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加し446億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、257億19百万円(前年同期比77億38百万円の減少)となりました。これは、法人税等の支払額199億24百万円等に対し、税金等調整前当期純利益437億68百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、174億42百万円(前年同期比139億70百万円の減少)となりました。これは、有価証券の償還による収入1,220億8百万円等に対し、有価証券の取得による支出1,330億円、有形固定資産の取得による支出92億99百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、80億34百万円(前年同期比11億64百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額59億57百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	83.7	86.6
時価ベースの自己資本比率(%)	115.2	106.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	23.3	22.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	416.3	512.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては、標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向25%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり100円を予定しております。従いまして、中間配当の80円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は180円となる予定です。

なお、この配当は平成26年5月16日開催予定の第61期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間180円を予想しております。

2. 企業集団の状況

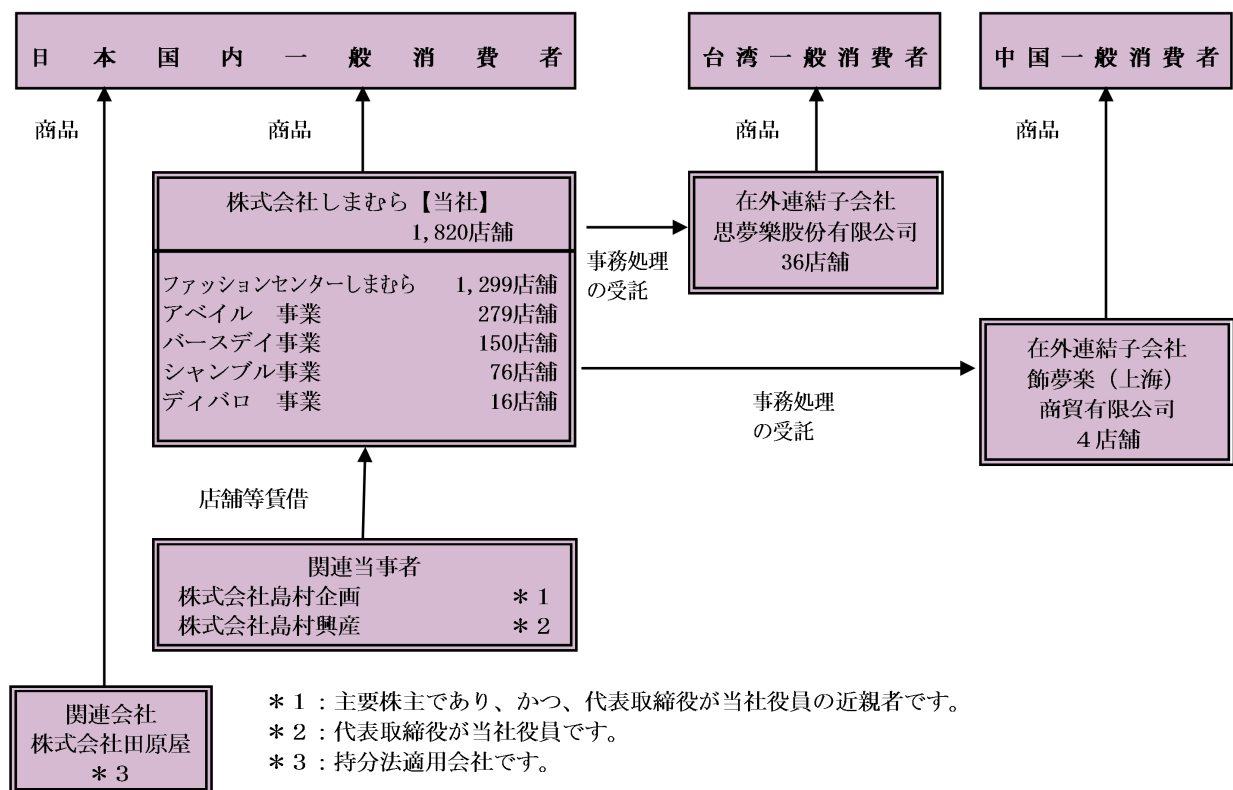
当社の企業集団(当社及び当社子会社、関連会社)は、株式会社しまむら(当社)、及び子会社2社、関連会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20代～50代の女性とし、ファッション衣料と関連品、及び実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「サンプル」は女性のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は女性のカジュアルシューズ等を扱う事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂(上海)商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

(2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

(2) 目標とする経営指標

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。

このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結営業利益率10%を達成し、安定的な企業の成長を継続するため、グループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適切な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めております。

若者向けの感度の高いファッションを扱う「アベイル」は、全国での多店舗化を進めるとともに、トレンド提案とコーディネートが容易になる商品の開発を強化し、客層の拡大を進めております。

また、ベビー・子供用品を扱う「バースデイ」、女性のファッション雑貨等を扱う「シャンブル」の2事業では多店舗化を推進し基盤の強化を推し進めております。

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う「ディバロ」も適正売場面積の研究を進めながら多店舗化してまいります。

さらに、これらの業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

また、台湾で展開している思夢楽股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品とのバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、業績の向上を進めてまいります。

なお、上海で展開している飾夢楽(上海)商貿有限公司は、平成25年12月までに4店舗を開設し、多店舗化に向けた仕組みづくりを推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社の主力事業であるファッションセンターしまむらは世界的に見ても衣料品のみを扱う事業としては、5万を超えて極めて多くのアイテムを取扱い、かつ、1店舗当たりの商圈を8,000世帯程度の小商圈で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しております。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に店舗数は日本全域で1,299店舗となりました。また、その他の事業のアベイル、バースデイ、シャンブル、ディバロ、子会社の思夢楽、飾夢楽を加えたグループ全体では1,800店舗を超えた強力な事業展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,095	22,697
売掛金	1,933	2,010
有価証券	※1 75,008	94,000
商品	31,868	33,596
繰延税金資産	1,770	1,705
その他	4,691	4,789
流動資産合計	145,367	158,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,165	123,924
減価償却累計額	△52,895	△56,883
建物及び構築物(純額)	66,269	67,040
機械装置及び運搬具	9,426	9,438
減価償却累計額	△6,984	△7,483
機械装置及び運搬具(純額)	2,442	1,955
工具、器具及び備品	3,116	3,207
減価償却累計額	△2,546	△2,663
工具、器具及び備品(純額)	570	543
土地	34,530	37,150
建設仮勘定	407	1,242
有形固定資産合計	104,220	107,933
無形固定資産		
のれん	373	74
その他	1,109	1,085
無形固定資産合計	1,483	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,389	※1, ※2 7,432
繰延税金資産	682	487
差入保証金	33,592	31,706
その他	※2 5,177	3,842
貸倒引当金	△182	△194
投資その他の資産合計	45,659	43,273
固定資産合計	151,363	152,367
資産合計	296,730	311,166

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,497	13,770
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,800
未払法人税等	10,467	7,693
賞与引当金	1,860	1,903
役員賞与引当金	64	57
その他	※1 8,735	※1 8,248
流動負債合計	38,625	33,474
固定負債		
長期借入金	5,800	4,000
退職給付引当金	1,267	1,307
定時社員退職功労引当金	742	782
役員退職慰労引当金	525	635
資産除去債務	1,420	1,478
その他	117	119
固定負債合計	9,873	8,323
負債合計	48,499	41,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	213,172	233,620
自己株式	△1,151	△1,237
株主資本合計	247,744	268,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	1,020
繰延ヘッジ損益	-	△18
為替換算調整勘定	△55	259
その他の包括利益累計額合計	486	1,261
純資産合計	248,231	269,368
負債純資産合計	296,730	311,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	491,091	501,898
売上原価	※4 330,404	※4 339,735
売上総利益	160,686	162,162
営業収入	1,006	1,003
営業総利益	161,693	163,166
販売費及び一般管理費	※1 116,138	※1 121,297
営業利益	45,555	41,868
営業外収益		
受取利息	639	610
投資有価証券売却益	32	26
持分法による投資利益	—	187
為替差益	360	149
配送センター収入	555	514
雑収入	580	715
営業外収益合計	2,167	2,204
営業外費用		
支払利息	64	42
雑損失	37	14
営業外費用合計	101	56
経常利益	47,620	44,016
特別利益		
受取補償金	39	—
収用補償金	69	44
特別利益合計	109	44
特別損失		
固定資産除売却損	※2 178	※2 240
減損損失	※3 22	※3 28
災害による損失	20	12
賃貸借契約解約損	107	—
その他	14	10
特別損失合計	342	292
税金等調整前当期純利益	47,386	43,768
法人税、住民税及び事業税	19,491	17,169
法人税等調整額	372	15
法人税等合計	19,863	17,185
少数株主損益調整前当期純利益	27,523	26,583
当期純利益	27,523	26,583

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,523	26,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	470
繰延ヘッジ損益	-	△18
為替換算調整勘定	△69	314
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	※ 291	※ 774
包括利益	27,815	27,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,815	27,358
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	190,796	△1,104	225,416
当期変動額					
剰余金の配当			△5,148		△5,148
当期純利益			27,523		27,523
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	22,375	△47	22,327
当期末残高	17,086	18,637	213,172	△1,151	247,744

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	180	14	195	225,611
当期変動額				
剰余金の配当				△5,148
当期純利益				27,523
自己株式の取得				△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	361	△69	291	291
当期変動額合計	361	△69	291	22,619
当期末残高	542	△55	486	248,231

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	213,172	△1,151	247,744
当期変動額					
剰余金の配当			△5,956		△5,956
当期純利益			26,583		26,583
連結範囲の変動			△281		△281
持分法の適用範囲の変動			102		102
自己株式の取得				△76	△76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	20,448	△86	20,362
当期末残高	17,086	18,637	233,620	△1,237	268,106

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	542	-	△55	486	248,231
当期変動額					
剰余金の配当					△5,956
当期純利益					26,583
連結範囲の変動					△281
持分法の適用範囲の変動					102
自己株式の取得					△76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	△18	314	774	774
当期変動額合計	478	△18	314	774	21,136
当期末残高	1,020	△18	259	1,261	269,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,386	43,768
減価償却費	5,047	5,092
減損損失	22	28
のれん償却額	298	298
為替差損益(△は益)	△338	△151
持分法による投資損益(△は益)	-	△187
固定資産除売却損益(△は益)	47	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	119	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42	37
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	69	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	109
受取利息及び受取配当金	△768	△716
支払利息	64	42
売上債権の増減額(△は増加)	△222	△76
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,216	△1,666
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,326	△61
仕入債務の増減額(△は減少)	220	△1,760
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△55	△297
その他	800	718
小計	52,825	45,366
利息及び配当金の受取額	328	327
利息の支払額	△80	△50
法人税等の支払額	△19,615	△19,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,457	25,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	13,000	8,582
有価証券の取得による支出	△130,000	△133,000
有価証券の償還による収入	107,001	122,008
有形固定資産の取得による支出	△7,303	△9,299
有形固定資産の売却による収入	36	56
無形固定資産の取得による支出	△41	△29
投資有価証券の取得による支出	△10	△100
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△1,456	△1,541
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,884	3,797
その他	△523	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,413	△17,442

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△47	△76
配当金の支払額	△5,151	△5,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,198	△8,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,116	329
現金及び現金同等物の期首残高	51,211	44,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	272
現金及び現金同等物の期末残高	※ 44,095	※ 44,697

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

飾夢樂(上海)商貿有限公司

前連結会計年度まで非連結子会社であった飾夢樂(上海)商貿有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社田原屋

株式会社田原屋については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち飾夢樂(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社

建 物: 定率法(簿価の21.3%)及び定額法(簿価の78.7%)

その他: 定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で毎期均等額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

2. 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成25年2月20日)

有価証券8百万円及び投資有価証券37百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券68百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成26年2月20日)

投資有価証券47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
投資有価証券(株式)	2,057百万円	2,313百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	1,006	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
広告宣伝費	12,967百万円	13,107百万円
給与手当	42,956	44,504
賞与引当金繰入額	1,860	1,903
役員賞与引当金繰入額	64	57
退職給付費用	628	648
定時社員退職功労引当金繰入額	116	91
役員退職慰労引当金繰入額	53	109
賃借料	25,242	26,518

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
建物及び構築物除却損	31百万円	69百万円
工具、器具及び備品除却損	3	1
小計	34	70
建物及び構築物売却損	0	—
工具、器具及び備品売却損	—	0
機械装置及び運搬具売却損	0	0
土地売却損	16	29
小計	17	30
撤去費用	126	140
合計	178	240

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	北海道	4
		東京都	1
		千葉県	1
	工具、器具及び備品	千葉県	0
	土地	埼玉県	7
	借地権	北海道	0
遊休資産	土地	埼玉県	6
合計			22

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	7
工具、器具及び備品	0
土地	14
借地権	0
合計	22

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	23
		埼玉県	2
	土地	埼玉県	2
合計			28

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	25
土地	2
合計	28

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
	2,219百万円	2,626百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	590百万円	753百万円
組替調整額	△32	△26
税効果調整前	558	726
税効果額	△196	△255
その他有価証券評価差額金	361	470
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	—	△29
税効果額	—	11
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△69	314
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	—	7
その他の包括利益合計	291	774

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	136	5	—	141
合計	136	5	—	141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	72.00	平成24年2月20日	平成24年5月14日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	2,500	68.00	平成24年8月20日	平成24年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	利益剰余金	82.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	141	8	—	149
合計	141	8	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加6千株、新規に持分法適用の範囲に含めた関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	82.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	2,941	80.00	平成25年8月20日	平成25年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,676	利益剰余金	100.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金勘定	30,095百万円	22,697百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,000	△8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	22,000	30,000
現金及び現金同等物	44,095	44,697

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
1年内	5,130	5,751
1年超	35,946	35,071
合計	41,077	40,822

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内部規定に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,095	30,095	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	45	45	0
②その他有価証券	78,970	78,970	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金※	31,013 △3		
	31,010	32,197	1,187
資産計	140,122	141,309	1,187
(4) 買掛金	15,497	15,497	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	7,800	7,802	2
負債計	23,297	23,300	2

※差入保証金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,697	22,697	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	47	47	0
②その他有価証券	98,747	98,747	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	28,414 —		
	28,414	29,746	1,331
資産計	149,906	151,238	1,331
(4) 買掛金	13,770	13,770	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	5,800	5,801	1
負債計	19,570	19,571	1
デリバティブ取引※	(29)	(29)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
非上場株式 ※1	2,381	2,637
差入保証金 ※2	6,359	6,983

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	17,342	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	8	37	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	75,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,780	13,943	11,873	1,416
合計	96,130	13,980	11,873	1,416

当連結会計年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	8,640	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	47	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	94,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,691	13,553	10,473	696
合計	106,332	13,600	10,473	696

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	2,000	5,800	—	—

当連結会計年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	1,800	4,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45	45	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45	45	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		45	45	0

当連結会計年度(平成26年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45	45	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45	45	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	1	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	1	△0
合計		47	47	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,037	1,872	1,164
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,037	1,872	1,164
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	933	1,261	△327
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	75,000	75,000	—
	小計	75,933	76,261	△327
合計		78,970	78,134	836

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,381百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,826	2,101	1,724
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,826	2,101	1,724
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	921	1,083	△161
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	94,000	94,000	—
	小計	94,921	95,083	△161
合計		98,747	97,184	1,562

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,637百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	71	32	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	71	32	—

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	66	26	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	66	26	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年2月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,200	—	△29

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△6,529	△7,040
(2) 年金資産 (百万円)	4,857	5,355
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△1,672	△1,684
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	405	377
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	△1,267	△1,307
(6) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (百万円)	△1,267	△1,307

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
退職給付費用 (百万円)		
(1) 勤務費用 (百万円)	518	541
(2) 利息費用 (百万円)	76	82
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	43	48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	58	51
(5) その他 (百万円)	18	21
計	628	648

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
(1) 割引率	主に1.3%	主に 1.3%
(2) 期待運用収益率	主に1.0%	主に 1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主に10年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	225百万円	202百万円
未払事業税	748	641
賞与引当金	697	713
未払社会保険料	202	213
退職給付引当金	441	453
定時社員退職功労引当金	264	278
役員退職慰労引当金	188	227
資産除去債務	499	520
税務上の繰越欠損金	89	67
その他	377	411
繰延税金資産小計	3,735	3,730
評価性引当額	△96	△76
繰延税金資産合計	3,639	3,653
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△343	△341
その他有価証券評価差額金	△294	△550
差入保証金時価評価	△456	△477
圧縮記帳積立金	△83	△83
その他	△8	△8
繰延税金負債合計	△1,187	△1,461
繰延税金資産の純額	2,452	2,192

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,770	1,705
固定資産－繰延税金資産	682	487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成26年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	1,313百万円	1,420百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	78	29
時の経過による調整額	27	29
期末残高	1,420	1,478

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地権契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	487,351	3,739	491,091	—	491,091
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	487,351	3,739	491,091	—	491,091
セグメント利益	45,517	37	45,555	△0	45,555
セグメント資産	297,885	2,171	300,057	△3,326	296,730
セグメント負債	48,242	2,577	50,819	△2,320	48,499
その他の項目					
減価償却費	4,968	79	5,047	—	5,047
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,172	129	7,302	—	7,302

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,326百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (3) セグメント負債の調整額△2,320百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	497,317	4,581	501,898	—	501,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	497,317	4,581	501,898	—	501,898
セグメント利益	42,150	△281	41,868	0	41,868
セグメント資産	312,224	3,228	315,453	△4,286	311,166
セグメント負債	41,425	2,859	44,284	△2,486	41,798
その他の項目					
減価償却費	4,974	117	5,092	—	5,092
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,805	218	9,024	—	9,024

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,286百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (3) セグメント負債の調整額△2,486百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(平成24年2月21日 至平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	22	—	22	—	22

当連結会計年度(平成25年2月21日 至平成26年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	28	—	28	—	28

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	6,750円 58銭	7,327円 03銭
1株当たり当期純利益金額	748円 46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	723円 04銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
当期純利益(百万円)	27,523	26,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,523	26,583
期中平均株式数(千株)	36,773	36,766

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,770	20,775
売掛金	1,933	2,006
有価証券	※ 75,008	94,000
商品	31,547	33,160
前払費用	758	789
繰延税金資産	1,770	1,705
立替金	57	96
1年内回収予定の差入保証金	3,780	3,691
その他	117	215
流動資産合計	144,744	156,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,732	104,586
減価償却累計額	△39,807	△42,961
建物(純額)	60,924	61,624
構築物	16,133	16,633
減価償却累計額	△12,111	△12,789
構築物(純額)	4,021	3,844
機械及び装置	9,275	9,279
減価償却累計額	△6,875	△7,365
機械及び装置(純額)	2,400	1,914
車両運搬具	76	80
減価償却累計額	△63	△63
車両運搬具(純額)	12	17
工具、器具及び備品	3,042	3,104
減価償却累計額	△2,493	△2,597
工具、器具及び備品(純額)	549	506
土地	34,530	37,150
建設仮勘定	407	1,238
有形固定資産合計	102,847	106,296
無形固定資産		
のれん	373	74
借地権	1,028	1,004
その他	81	81
無形固定資産合計	1,483	1,160

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 4,331	※ 5,118
関係会社株式	2,057	2,057
関係会社出資金	1,006	2,048
関係会社長期貸付金	2,282	2,416
破産更生債権等	171	127
長期前払費用	3,949	3,666
繰延税金資産	2,146	1,927
差入保証金	33,445	31,400
建設立替金	51	141
その他	7	7
貸倒引当金	△640	△584
投資その他の資産合計	48,810	48,328
固定資産合計	153,140	155,785
資産合計	297,885	312,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,364	13,557
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,800
未払金	2,834	2,326
未払費用	4,322	4,445
未払法人税等	10,467	7,693
預り金	303	312
前受収益	7	7
賞与引当金	1,852	1,893
役員賞与引当金	64	57
その他	※ 1,187	※ 1,048
流動負債合計	38,402	33,141
固定負債		
長期借入金	5,800	4,000
退職給付引当金	1,233	1,267
定時社員退職功労引当金	742	782
役員退職慰労引当金	525	635
資産除去債務	1,420	1,478
受入保証金	117	119
固定負債合計	9,840	8,283
負債合計	48,242	41,425

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	154	153
別途積立金	186,420	207,420
繰越利益剰余金	26,948	26,729
利益剰余金合計	214,528	235,309
自己株式	△1,151	△1,228
株主資本合計	249,100	269,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542	1,012
繰延ヘッジ損益	—	△18
評価・換算差額等合計	542	994
純資産合計	249,643	270,799
負債純資産合計	297,885	312,224

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	487,351	497,317
売上原価		
商品期首たな卸高	30,360	31,547
当期商品仕入高	329,179	338,441
合計	359,539	369,988
他勘定振替高	※4 0	※4 7
商品期末たな卸高	※5 31,547	※5 33,160
商品売上原価	327,992	336,820
売上総利益	159,359	160,496
営業収入		
不動産賃貸収入	223	254
その他の営業収入	779	745
営業収入合計	1,003	1,000
営業総利益	160,362	161,496
販売費及び一般管理費	※1 114,845	※1 119,345
営業利益	45,517	42,150
営業外収益		
受取利息	552	521
有価証券利息	124	117
受取配当金	129	137
投資有価証券売却益	32	26
為替差益	352	150
配送センター収入	531	489
雑収入	440	651
営業外収益合計	2,164	2,094
営業外費用		
支払利息	64	42
雑損失	29	9
営業外費用合計	94	51
経常利益	47,588	44,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別利益		
収用補償金	69	44
特別利益合計	69	44
特別損失		
固定資産除売却損	※2 177	※2 240
減損損失	※3 22	※3 28
災害による損失	20	12
賃貸借契約解約損	107	-
その他	14	10
特別損失合計	342	292
税引前当期純利益	47,315	43,946
法人税、住民税及び事業税	19,491	17,169
法人税等調整額	369	39
法人税等合計	19,861	17,208
当期純利益	27,454	26,737

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	154	166,420	24,642	192,222	△1,104	226,842	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—	
別途積立金の積立					20,000	△20,000	—		—	
剰余金の配当						△5,148	△5,148		△5,148	
当期純利益						27,454	27,454		27,454	
自己株式の取得								△47	△47	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△0	20,000	2,305	22,305	△47	22,258	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	154	186,420	26,948	214,528	△1,151	249,100	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	180	227,023
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△5,148
当期純利益		27,454
自己株式の取得		△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	361	361
当期変動額合計	361	22,619
当期末残高	542	249,643

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	154	186,420	26,948	214,528	△1,151	249,100	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—	
別途積立金の積立					21,000	△21,000	—		—	
剰余金の配当						△5,956	△5,956		△5,956	
当期純利益						26,737	26,737		26,737	
自己株式の取得								△76	△76	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△0	21,000	△219	20,780	△76	20,704	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	153	207,420	26,729	235,309	△1,228	269,805	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	542	—	542	249,643
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,956
当期純利益				26,737
自己株式の取得				△76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	470	△18	451	451
当期変動額合計	470	△18	451	21,156
当期末残高	1,012	△18	994	270,799

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 定率法(簿価の21.3%)及び定額法(簿価の78.7%)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3～50年

構築物 2～20年

機械及び装置 7～12年

無形固定資産

のれんは5年間で每期均等額を償却しております。

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

前事業年度(平成25年2月20日)

有価証券8百万円及び投資有価証券37百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券68百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(平成26年2月20日)

投資有価証券47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%であります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
広告宣伝費	12,914百万円	12,979百万円
給与手当	42,557	43,954
賞与引当金繰入額	1,852	1,893
役員賞与引当金繰入額	64	57
退職給付費用	605	623
定時社員退職功労引当金繰入額	116	91
役員退職慰労引当金繰入額	53	109
法定福利費	6,321	6,727
賃借料	24,836	25,949
水道光熱費	6,703	7,383
減価償却費	4,968	4,974

※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
建物除却損	26百万円	66百万円
構築物除却損	4	2
工具、器具及び備品除却損	3	1
小計	34	70
車輜運搬具売却損	0	0
土地売却損	16	29
小計	16	29
撤去費用	126	140
合計	177	240

※3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位: 百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	北海道	4
		東京都	1
		千葉県	1
	工具、器具及び備品	千葉県	0
	土地	埼玉県	7
	借地権	北海道	0
遊休資産	土地	埼玉県	6
合計			22

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	7
工具、器具及び備品	0
土地	14
借地権	0
合計	22

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	23
		埼玉県	2
	土地	埼玉県	2
合計			28

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	25
土地	2
合計	28

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
災害による損失	0百万円	7百万円

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
	2,201百万円	2,591百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	136	5	—	141
合計	136	5	—	141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	141	6	—	148
合計	141	6	—	148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
1年内	5,130	5,647
1年超	35,946	35,041
合計	41,077	40,689

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	225百万円	202百万円
関係会社株式評価損	1,302	1,302
貸倒引当金	222	203
未払事業税	748	641
賞与引当金	696	711
退職給付引当金	436	447
定時社員退職功労引当金	264	278
役員退職慰労引当金	188	227
資産除去債務	499	520
その他	518	558
繰延税金資産合計	5,103	5,093
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△343	△341
その他有価証券評価差額金	△294	△550
差入保証金時価評価	△456	△477
圧縮記帳積立金	△83	△83
その他	△8	△8
繰延税金負債合計	△1,187	△1,461
繰延税金資産の純額	3,916	3,632

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,770	1,705
固定資産－繰延税金資産	2,146	1,927

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成26年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年2月21日至平成26年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	1,313百万円	1,420百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	78	29
時の経過による調整額	27	29
期末残高	1,420	1,478

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	6,788円97銭	7,365円 68銭
1株当たり当期純利益金額	746円57銭	727円 19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
当期純利益(百万円)	27,454	26,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,454	26,737
期中平均株式数(千株)	36,773	36,767

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 関 信太郎 (現 広告宣伝部・販売企画部・店装部・商品管理部担当部長)

③ 就任予定日

平成26年5月16日